



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	704,374	1.9	14,770	1.2	17,383	27.4	15,681	40.7
29年3月期第2四半期	691,034	4.1	14,590	2.5	13,649	13.7	11,146	35.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 71,582百万円 (509.3%) 29年3月期第2四半期 11,748百万円 (707.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	24.36	23.05
29年3月期第2四半期	17.41	15.59

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,057,105	1,237,361	52.5
29年3月期	1,997,909	1,171,958	51.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,080,492百万円 29年3月期 1,019,825百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	5.5	63,000	22.1	64,000	28.8	40,000	22.9	62.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	699,412,481 株	29年3月期	699,412,481 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	55,687,506 株	29年3月期	55,651,827 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	643,747,141 株	29年3月期2Q	640,247,959 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧州情勢の不安定化や中国における経済成長の減速に加えて、米国における金融緩和策からの出口戦略による金利差拡大など金融市場の不確実性も相まって、景気の先行きは不透明な状況です。

印刷業界におきましては、ライフスタイルの変化に伴い消費者の購買行動が多様化するなか、インターネット通販の拡大や決済方法のデジタル化が進展するなど、ペーパーメディア需要が急激に落ち込み、全体を通じて厳しい経営環境となりました。一方で、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、CO2削減や資源循環などサプライチェーン全体で環境負荷を低減するための製品ニーズは高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長事業領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.9%増の7,043億円となりました。また、営業利益は1.2%増の147億円となり、経常利益は27.4%増の173億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は40.7%増の156億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が減少するなど、総じて前年を下回りました。このような事業環境のなか、FinTech領域におけるソリューションの企画・開発やデジタル化支援サービスなどを提供するための事業提携や、新たな決済サービスの開発など、金融業界のIT化に対応したソリューションの提供を進めています。また、今後センサーにより様々な機器がネットワーク接続されていくことが想定され、それらの機器をサイバー攻撃から守るセキュリティサービスの展開も進めています。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、製品仕様の簡素化に伴う単価下落などにより減少したほか、BPOは大型案件の縮小などにより前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、金融機関を中心に事務通知物などの受託が堅調に推移しましたが、数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。一方で、企業における帳票の運用管理を紙と電子の両面からサポートする「EFMS(Enterprise Form Management System)」を切り口とした積極的な営業展開により新規得意先の開拓を推進しました。

マーケティング関連では、SP関連ツールが増加しましたが、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。一方で、商品購買データの一元管理・分析から多媒体展開までをシームレスに対応するマーケティング一貫体制を構築するなど、複雑化する企業の販促活動を支援するデジタルマーケティングサービスを強化しました。さらにAI技術を活用して、複雑な顧客分析からDMの制作・発送、アウトバウンドコールまでをワンストップで実施できるサービスや観光事業者向けサービスの提供など、デジタル技術を活用した新たなマーケティングソリューションの展開を進めています。

コンテンツ関連では、雑誌の休・廃刊や頁数の減少が続くなか、出版印刷物は前年を下回りました。また、教科書出版は、今後の教科書採択に向けて営業活動やコンテンツ開発に注力した結果、費用が先行しました。一方で、ICT教材の企画から販売までを行う企業と資本業務提携契約を締結するなど、デジタルコンテンツ開発の取り組みを強化しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.3%減の4,155億円、営業利益は28.7%減の128億円となりました。

### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を最大限に活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材や使用済みPETボトルを再生素材としたメカニカルリサイクルPETフィルムなどが増加したほか、紙器も増加しました。また、透明バリアフィルム「GLBARRIER」を生産する米国ジョージア工場の本格的な稼動に加え、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、新たにインドネシアで軟包材事業を展開する大手事業会社と資本業務提携契約を結ぶなど、グローバルな事業拡大に向けた基盤整備を着実に進めております。

建装材関連では、国内向けでは商業施設などの需要を取り込み増加したほか、海外向けも好調に推移し、前年を上回りました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.2%増の2,030億円、営業利益は18.2%増の118億円となりました。

### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが減少したものの、大型サイズが増加し、前年を上回りました。反射防止フィルムは、海外のテレビ向け需要を取り込みましたが、前年を下回りました。TFT液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調に推移し、前年を大きく上回りました。

半導体関連では、半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは、海外向けの先端品需要を積極的に取り込み、好調に推移しました。成熟市場である欧米地域においては、従来から進めてきた構造改革により着実に収益基盤が強化されていることに加えて、成長市場であるアジア地域において、製造・販売体制の整備を進めており、旺盛な先端品需要の取り込みを最大化しました。また、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ38.0%増の965億円、営業利益は333.0%増の67億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ591億円増加し、2兆571億円となりました。これは受取手形及び売掛金が170億円、現金及び預金が165億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が846億円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ62億円減少し、8,197億円となりました。これは長期借入金が128億円増加したものの、支払手形及び買掛金が124億円、未払法人税等が101億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ654億円増加し、1兆2,373億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が518億円、利益剰余金が92億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184億円(6.3%)減少し、2,766億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ265億円(51.7%)減少し、248億円となりました。これは、減少要因である売上債権の増減額が165億円増加、増加要因である前受金の増減額が86億円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ205億円(95.9%)増加し、419億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が261億円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が195億円増加したことに加え、投資有価証券の売却及び償還による収入が135億円、子会社株式の売却による収入が57億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ233億円(98.9%)減少し、2億円となりました。これは、長期借入れによる収入が72億円増加したものの、社債の発行による収入が298億円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表した業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「平成30年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,171	225,644
受取手形及び売掛金	387,251	370,177
有価証券	130,202	121,551
商品及び製品	36,706	38,555
仕掛品	31,026	33,490
原材料及び貯蔵品	19,990	22,363
その他	40,119	43,342
貸倒引当金	△2,540	△2,428
流動資産合計	884,927	852,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,823	227,259
機械装置及び運搬具(純額)	125,821	120,900
土地	141,582	153,803
建設仮勘定	15,641	22,219
その他(純額)	12,710	11,880
有形固定資産合計	526,580	536,063
無形固定資産		
その他	25,132	27,676
無形固定資産合計	25,132	27,676
投資その他の資産		
投資有価証券	480,845	565,462
その他	81,788	76,463
貸倒引当金	△1,365	△1,257
投資その他の資産合計	561,268	640,668
固定資産合計	1,112,981	1,204,408
資産合計	1,997,909	2,057,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,806	257,401
短期借入金	8,436	11,189
1年内返済予定の長期借入金	17,273	9,145
未払法人税等	16,689	6,566
賞与引当金	19,736	19,028
その他の引当金	2,341	1,284
その他	97,430	85,822
流動負債合計	431,712	390,438
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	79,000
退職給付に係る負債	62,282	62,249
その他の引当金	2,497	1,874
その他	103,327	126,181
固定負債合計	394,237	429,305
負債合計	825,950	819,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,253
利益剰余金	643,452	652,695
自己株式	△53,837	△53,878
株主資本合計	812,667	822,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,509	260,375
繰延ヘッジ損益	△257	△140
為替換算調整勘定	132	△759
退職給付に係る調整累計額	△1,226	△1,040
その他の包括利益累計額合計	207,158	258,435
非支配株主持分	152,133	156,868
純資産合計	1,171,958	1,237,361
負債純資産合計	1,997,909	2,057,105

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	691,034	704,374
売上原価	567,350	576,099
売上総利益	123,684	128,275
販売費及び一般管理費		
運賃	14,341	14,547
貸倒引当金繰入額	△158	△136
役員報酬及び給料手当	35,859	37,278
賞与引当金繰入額	7,137	7,524
役員賞与引当金繰入額	247	241
退職給付費用	1,724	1,702
役員退職慰労引当金繰入額	179	187
旅費	3,016	3,069
研究開発費	7,333	6,579
その他	39,412	42,509
販売費及び一般管理費合計	109,093	113,504
営業利益	14,590	14,770
営業外収益		
受取利息	239	456
受取配当金	3,897	4,288
持分法による投資利益	1,346	1,224
その他	1,345	1,270
営業外収益合計	6,830	7,240
営業外費用		
支払利息	1,103	1,217
為替差損	3,085	443
解体撤去費用	1,841	242
その他	1,740	2,723
営業外費用合計	7,771	4,627
経常利益	13,649	17,383

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	58	2,978
投資有価証券売却益	16,422	3,846
関係会社株式売却益	941	-
その他	79	187
特別利益合計	17,502	7,012
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	767	764
投資有価証券売却損	4	3
投資有価証券評価損	60	83
減損損失	2,133	1,008
関係会社特別退職金	1,359	66
災害による損失	541	-
特別損失合計	4,867	1,927
税金等調整前四半期純利益	26,284	22,468
法人税、住民税及び事業税	10,931	7,109
法人税等調整額	△2,222	△2,174
法人税等合計	8,709	4,935
四半期純利益	17,574	17,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,427	1,851
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,146	15,681

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	17,574	17,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,857	53,560
繰延ヘッジ損益	△57	117
為替換算調整勘定	△14,377	△1,308
退職給付に係る調整額	△139	201
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	1,478
その他の包括利益合計	△5,825	54,049
四半期包括利益	11,748	71,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,628	66,958
非支配株主に係る四半期包括利益	1,119	4,623

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,284	22,468
減価償却費	28,124	28,935
減損損失	2,133	1,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△398	△254
受取利息及び受取配当金	△4,137	△4,745
持分法による投資損益(△は益)	△1,346	△1,224
投資有価証券売却損益(△は益)	△16,418	△3,843
固定資産除売却損益(△は益)	709	△2,214
売上債権の増減額(△は増加)	34,862	18,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,681	△6,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,178	△12,802
前受金の増減額(△は減少)	6,309	△2,310
その他	1,421	855
小計	60,684	37,989
利息及び配当金の受取額	4,372	4,760
利息の支払額	△1,126	△1,222
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,506	△16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,423	24,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,153	△1,341
定期預金の払戻による収入	5,113	3,790
有価証券の取得による支出	△36,799	△37,499
有価証券の売却による収入	15,300	41,499
有形固定資産の取得による支出	△26,577	△46,146
有形固定資産の売却による収入	210	3,686
無形固定資産の取得による支出	△2,395	△2,967
投資有価証券の取得による支出	△6,150	△4,377
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,287	6,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,244	-
子会社株式の売却による収入	5,762	-
関連会社株式の取得による支出	-	△3,654
事業譲渡による収入	-	55
事業譲受による支出	-	△2,992
その他	2,717	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,440	△41,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,983	2,694
長期借入れによる収入	10,200	17,444
長期借入金の返済による支出	△7,336	△12,715
社債の発行による収入	29,801	-
社債の償還による支出	△150	-
自己株式の取得による支出	△19	△41
配当金の支払額	△5,799	△6,483
非支配株主への配当金の支払額	△874	△1,048
非支配株主からの払込みによる収入	-	608
その他	△254	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,583	251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,555	△1,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,009	△18,460
現金及び現金同等物の期首残高	292,676	295,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 340,686	※ 276,665

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,454	196,697	69,883	691,034	—	691,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,084	5,920	113	11,118	△11,118	—
計	429,538	202,617	69,996	702,153	△11,118	691,034
セグメント利益(営業利益)	17,982	9,984	1,559	29,526	△14,935	14,590

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,933百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,977	197,925	96,472	704,374	—	704,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,588	5,134	111	10,835	△10,835	—
計	415,565	203,059	96,584	715,210	△10,835	704,374
セグメント利益(営業利益)	12,815	11,800	6,752	31,367	△16,596	14,770

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,723百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(四半期連結貸借対照表関係)  
保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	359百万円 *	—

上記\*は外貨建保証債務額であり、前連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。

\* 359百万円 (3,000千ユーロ)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	260,179百万円	225,644百万円
有価証券勘定	147,109	121,551
計	407,289	347,195
エスクロー口座 (入出金制限口座)	—	△1,127
預入期間が3か月を超える定期預金	△22,312	△20,150
償還期間が3か月を超える債券等	△44,290	△49,252
現金及び現金同等物	340,686	276,665

(重要な後発事象)

退職給付制度の移行

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定であります。

これによる影響額については現在評価中であります。